

# 1章

## 経済成長と貧困・雇用

： Pro-Poor Growth 論の系譜

●山形辰史

Yamagata Tatsufumi

### 1 はじめに

経済成長の本質は現在の消費を抑えて将来の消費を増やすことにあり。この「消費」には財・サービスの消費のみならず余暇の消費も含まれるので、現在の余暇の時間を削って教育を受けたり訓練を受けたりした結果、将来の消費水準（あるいはそれから受ける厚生水準）が上昇することもこれに該当する。また、消費にも用いることのできる資源（時間も含む）を研究開発（R&D）に費やすこともひとつの投資であり、経済成長に貢献する。

最貧国にとって消費の抑制は、国民の生活水準から考えて、ありえない選択肢である。したがって、この点からいって貧困削減と経済成長は矛盾する。

1) 新古典派経済成長理論の嚆矢であるラムゼイ・モデルにおいて、この異時点間の選択の問題が強調されている（Ramsey 1928）。同様に新古典派経済成長理論の代表とされるソロー・モデルにおいては貯蓄率が一定と仮定されるのに加えて、長期の1人当たり経済成長率は外生的技術進歩によってのみ決まると結論づけられるため、異時点間の選択という点が軽視されがちであるが、この点の重要性はソロー・モデルにおいても短期の経済成長率の決定因のひとつが貯蓄率であることに表れている（Solow 1956）。

経済成長の原資を国内で調達しようとする、消費を抑制せざるをえないのである。そこで、経済成長の原資は援助や融資という形で海外にも求められる。

とはいっても、先進国の民間部門は最貧国に商業ベースの融資を行うことに積極的でないし、政府開発援助も多額の流入が永久に保証されているわけではない。先進国は、ある程度の時間が経過すれば、援助の受入国が、援助を必要としない状態に発展することを求める。また NGO による資金フローもあるが、これは通常の場合、少額に留まる。そこで最貧国も、徐々にではあったとしても、経済成長のための資源を国内から調達することが必要とされる。そして海外にあまり多くの資源移転を求めることなく、経済成長と貧困削減を両立することが長期的な政策課題となる。

このように、貧困削減を指向している局面においてさえ、経済成長に向けた努力が必要とされる。多くの最貧国にとって貧困削減は今後数十年間という長い期間にわたって取り組まなければならない困難な課題である。長期的な貧困削減を支えるためにも経済成長が求められる。その一方で冒頭に述べた、現在の消費と将来の消費の間のトレード・オフから明らかなように、単なる経済成長率最大化は当該国の厚生水準向上に必ずしも直結しない。開発経済学においては長らく、貧困層が大きな利益をできるだけ早期に得られるような経済成長のあり方が模索されてきたのであるが、近年、大きな貧困削減効果を伴う経済成長を Pro-Poor Growth と呼び、そのあり方が検討されている。

## 2 Pro-Poor Growth の探求

### (1) Pro-Poor Growth 論の背景

近年、開発経済学者が Pro-Poor Growth を探求するようになったのには二つの背景がある。ひとつには、世界銀行の研究者たちによる国際比較研究の結果、各国の家計調査を総合すると、「一般的に国民所得が増加すれば、ほぼそれと同じ割合だけ貧困層の所得も上昇する」という結論が得られたことである (Dollar and Kraay 2002a)。開発経済学はその創生期より「経済成長の果実が貧困層に行き渡るか」という点について検討を重ねており<sup>2)</sup>、

これはトリックル・ダウン (trickle down) 問題として知られていた。このように経済成長と貧困削減の問題は、かねてより理論的にも政策的にも開発経済学のひとつの争点でありつづけてきたのである。グラウ＝クライによる論文はこの議論を再提示し、トリックル・ダウンの可能性を積極的に支持している。これに刺激されるようにしてアジア開発銀行の雑誌である *Asian Development Review* の2000年第2号に経済成長と不平等および貧困に関する特集が企画されるなど、Pro-Poor Growth のあるべき姿についての議論がより活発に展開されるようになった<sup>3)</sup>。

いまひとつの背景は近年の国際協力における PRSP 体制<sup>4)</sup>である。PRSP とは貧困削減戦略文書 (Poverty Reduction Strategy Paper) の略で、これは各開発途上国の貧困削減戦略を3カ年行動計画として示すものである。PRSP は世界銀行や国際通貨基金 (International Monetary Fund: IMF) の譲許的融資を受ける際、および重債務貧困国 (Heavily Indebted Poor Country: HIPC) として債務削減を受ける際の前提条件とされている (国際協力事業団国際協力総合研修所 2001; 牧野・足立・松本 2001)。PRSP は融資や債務削減を受ける国が作成し、世界銀行と IMF の承認を得る、という手続きをとるが、1980年代からの構造調整アプローチの反省 (石川 1994) を踏まえ、貸し手側のお仕着せではなく、貧困削減計画を実施する借り手側

2) Baran (1957) は階級闘争の観点から、また Myrdal (1957) は「循環的因果関係」という術語を用いることにより、富裕層が経済成長の成果を独占する懸念を表明した。Adelman and Robinson (1989, pp.952-953) にトリックル・ダウン仮説についての簡単なサーベイがある。

3) ちなみに Dollar and Kraay (2002a) は出版される以前から discussion paper の形で広く読まれており、*Asian Development Review* の2000年第2号にも多数引用されている。また、世界銀行の研究グループは、この特集以前から、Pro-Poor Growth を探求していた。具体的には後述するが、それらの例としては Ravallion and Datt (1996), Ravallion and Datt (1999), Ravallion and Chen (2001) 等がある。また世界銀行の研究グループはグローバルイゼーションが経済成長、貧困削減に及ぼす関係についても前向きな結果をもたらす研究成果を発表している (Dollar and Kraay 2002b; World Bank 2002)。

4) これについては柳原 (2001)、柳原 (2003) を参照のこと。このほか、近年の国際開発の潮流については黒崎・山形 (2003) にも記されている。

の当事者意識（オーナーシップ：ownership）を喚起して、借り手側が主体的に PRSP を作成することが求められている。とはいえ、最終的には世界銀行と IMF の承認が要るので、世界銀行は PRSP 作成のためのガイド・ブックとして Source Book を作成している<sup>5)</sup>。援助受入国はこの Source Book を参照しつつ、自国の PRSP を作成することになる。Source Book はそれ自体、ホームページを通じて一般の意見を取り入れつつ「参加型」の作成方法が採用されていたので、完成前から目次のみならず草稿も公開されていた。したがって、援助関係者はその初期段階から Source Book の作成プロセスを注視していたのであるが、2002年初めにこの Source Book の目次のなかには Pro-Poor Growth という章が設けられており、その中身は未掲載であった。世界銀行関係者が示したある資料によれば、この章の節構成案は第1節 Role of Structural Reform、第2節 Integrating into the Global Economy とされていたが、2003年に入り、Source Book が一応の完成をみるに至って、この章は完成されずに、その代わり Macro and Structural Issues という章が設けられた。この間、世界銀行の Source Book 作成チームがどのような経済成長を Pro-Poor Growth の典型として描くのか、さまざまな関心を呼んだうえ、その周辺でも理想的な Pro-Poor Growth の姿について、広く議論がなされたのである。

## (2) Pro-Poor Growth 論の系譜

さて、では実際に、どのような議論が Pro-Poor Growth をめぐってなされたのであろうか。近年の分析の傾向を辿ってみよう。

### ① Dollar and Kraay (2002a)

この論文は、近年の経済成長と貧困削減の議論の基礎となるものである。近年、世界銀行は生活水準指標調査 (Living Standards Measurement Study: LSMS) を多くの開発途上国で行い、家計所得の個票データを収集

5) 世界銀行の PRSP に関するホームページ (<http://www.worldbank.org/poverty/strategies/index.htm>) を参照のこと。

してきた。このデータは、経済分析との整合性、および収集した国の数という面において比類ないものである<sup>6)</sup>。LSMS を手本に多くの開発途上国が家計調査を定期的に行うようになり、それぞれの貧困削減戦略の実施状況の検証に用いられている。このような潮流から、貧困分析に家計調査データを用いることは広範に行われるようになってきているのであるが、Dollar and Kraay (2002a) はこれらの家計調査を総合して世界的な傾向を調べたという意味で、近年の貧困研究のひとつの集大成と位置づけられるのである。そして、出された結論が「経済成長は貧困削減を（ほぼ1対1の割合で）促進する」というものであり、トリックル・ダウンを肯定するものであったので、多くの人々の注目を集めた。

彼らは、まず貧困層を「各国の所得階層の下位20%にいる人々」と定義し、それぞれの国の国民所得と下位20%の人々の所得の国横断的關係を分析したところ、平均的な関係として、(1)国民所得が1%高い国においては、貧困層の所得も1%高い、(2)経済成長率が1%ポイント高い国においては、貧困層の所得の成長率も1%ポイント高い、という傾向が観察された。この研究により、厳密な家計調査<sup>7)</sup>に基づいた分析結果として、国全体の所得と貧困層の所得は比例的に変化する、という結論が得られたことになる。これは、これまでの開発途上国の経済成長は所得分配構造に大きな変化を与えておらず、貧困層の所得も富裕層の所得と同じ程度の成長率で上昇したことを意味する<sup>8)</sup>。

### ② 貧困削減の成長弾力性

この結論は、貧困削減は経済成長のみでは成し遂げられない、という見方をもっている人々にとって衝撃的であった。またこの結論を支持する人も、この結論は一般的傾向のみを示しているのであって、実際には、貧困削減と

6) 世界銀行の LSMS のウェブサイトは <http://www.worldbank.org/lms/> である。

7) (1)については137カ国の418(国×年)サンプル、(2)については92カ国の285サンプルが用いられている。

8) これと統合的な研究結果として Deininger and Squire (1996) がある。彼らも世界銀行が収集した家計調査に基づき、経済成長が進んでも所得分配が悪化する(あるいはクズネット仮説のように逆U字型をとる)傾向がみられないことを報告している。

整合的な経済成長を達成した国、反対に富裕層ばかり利してしまうような経済成長に終わった国の双方のケースがあり、そのどちらが実現するかを決める要因については必ずしも合意が形成されていないことを問題視していた。そのうえ、ダラー＝クライ本人たちが認めているように、彼らの定義における貧困層は「所得に関する下位20%の人々」という相対的貧困概念に基づくものであって、絶対的貧困と経済成長との関係が分析されたわけではない、という課題が残っていた。

そこでラヴァリオン (Martin Ravallion)、カクワニ (Nanak Kakwani) を中心とする研究者たちは貧困者比率 (head count ratio: 貧困ライン以下で生活する人々の割合)、貧困ギャップ比率 (poverty gap ratio: 貧困ライン以下の人々の所得を貧困ラインまで押し上げるために必要な額を、対象地域全体の居住者数×貧困ラインで割ったもの) といった、絶対的貧困を表す指標<sup>9)</sup>を用いて、それらと経済成長との関係を分析した。具体的には、以下に示されるような推計式の  $\beta$  を推定することによって、1人当たり所得 ( $y$ ) の成長率が1%ポイント上昇するのに対して貧困指標 ( $P$ ) が何%変化するかを検討した。

$$P = a + \beta \ln y + \gamma x + u.$$

$x$  は貧困指標に影響を与える1人当たり所得以外の変数を表している。 $u$  は誤差項である。 $a$  と  $\gamma$  は  $\beta$  と同様に、 $P$  と  $y$ 、 $x$  の関係を表す定数である。 $\beta$  は「貧困の成長弾力性」と呼ばれる<sup>10)</sup>。

ラヴァリオン＝チェンの研究によれば、1人1日当たり1米ドルという国際的貧困ラインを用いた場合、国横断的実証分析の結果としておおよそそのところ、1%の1人当たり所得成長は、2.50～3.12%ポイントの貧困者比率の

9) これら貧困指標については山崎 (1998) を参照のこと。国際的な貧困ラインとしては、1985年における1人1日1米ドルが用いられることが多い。このほか、各国の事情を反映し、各国ごとに貧困ラインが推計されている。

10) 通常、弾力性とはある変数 ( $q$ ) の変化率といまひとつの変数 ( $r$ ) の変化率の比率 ( $\frac{dq/q}{dr/r} = \frac{d \ln q}{d \ln r}$ ) を意味するが、貧困指標 ( $P$ ) は対数をとるまでもなく単位が%なので、 $\left(\frac{dP}{d \ln y}\right)$  が、「 $y$  の1%に対応して  $P$  が何%ポイント変化するか」をみるための指標として適している。

表1-1 貧困ギャップ比率の成長弾力性と不平等弾力性

対象期間	成長弾力性 (a)	不平等弾力性 (b)	不平等=成長トレード・オフ指数 -(b)/(a)	
タイ	1998	-2.94	11.96	4.07
フィリピン	1998	-1.83	4.25	2.32
韓国	1998	-3.52	4.32	1.23
ラオス	1997-98	-2.41	2.27	0.94

(出所) Kakwani 2000, Table 1.

低下を伴う傾向があるという (Ravallion 2001, p.1806; Ravallion and Chen 1997, Table 6)。

カクワニはとくに東・東南アジアの国々を対象に、ラヴァリオンらが計測したような成長弾力性を貧困ギャップ比率について計測した (Kakwani 2000)。この分析は、貧困指標の変化を成長要因と分配要因に分解したことにも特徴がある。計測結果は表1-1のようにまとめられている。2列目に掲げられているのが、所得分配構造を一定とした場合の、貧困ギャップ比率の1人当たり平均所得弾力性である。次に、第3列に掲げられている「不平等弾力性」とは、同様に1人当たり平均所得を一定とした場合に、ジニ係数の1%ポイントの改善が貧困ギャップ比率を何%ポイント改善するかを示している。これによれば1998年の韓国では、国全体の1人当たり所得の成長率が1%ポイント上昇すると、不平等度が変化しないならば、貧困ギャップ比率は3.52%ポイント下がる。この値が次に高いのはタイで、それにラオスが続いている。フィリピンの成長弾力性は1.83と最も低く、経済成長が貧困削減に結びついていないことを窺わせている。また不平等弾力性の推計結果は、タイの弾力性が最も高く、その後韓国、フィリピン、ラオスの順となっている。

しかし現実には、経済成長が所得の不平等化を伴うこともあるので、実際の経済成長の貧困削減効果は、成長弾力性と不平等弾力性の双方が作用した結果として表れる。そこでカクワニは、これら二つの弾力性から新たに「不平等=成長トレード・オフ指数」を算出し、貧困削減における成長と不平等の相互関係を推計している。この指数は、貧困指標を一定に保っておくためには、1%ポイントの1人当たり所得成長率の低下に対して何%ポイントのジニ係数の改善が必要であることを示したものである。この指標は、1%ポイ

ントの経済成長率の上昇が、何%ポイントのジニ係数の上昇をもたらすか、を示しているとも解釈できる<sup>11)</sup>ので、カクワニは、この指標の値の高いタイは、経済成長を高める政策だけではなく、所得分配を同時に改善する Pro-Poor 政策をとらなければ、経済成長が引き起こす所得不平等によってタイの貧困削減は中和されてしまい、大きな改善をみないであろう、と推論している。対照的に韓国、ラオスについては不平等=成長トレード・オフ指数の値が小さいので、経済成長が大きな不平等をもたらすとはいえないため、経済成長政策が十分大きな貧困削減効果をもつので、追加的な所得再分配政策の必要性が小さいだろう、としている。

ラヴァリオンは上に挙げたもののほかにも同僚たちと、Pro-Poor Growth に関するいくつかの研究を行っている。ラヴァリオン=ダットはいずれもインドの州を対象に、貧困指標の業種別生産弾力性、開発支出弾力性等を推計した (Ravallion and Datt 1996; Ravallion and Datt 1999)。農業生産、農村消費等が州ごとの貧困削減に大きく貢献していること等が結論づけられている。

また、ラヴァリオン=チェンは、Pro-Poor Growth の達成度をはかる指標として、従来型の1人当たり所得の成長率ではなく、貧困ラインを下回る人々の1人当たり所得成長率<sup>12)</sup>を用いることを提案している (Ravallion and Chen 2001)。この指標は、貧困層のみの所得を問題にしている点で、貧困指標としての望ましい性質を満たしていると議論されている。

### (3) 新経済成長理論からの含意

このほか、1980年代半ば以来発展した新経済成長理論の分析からも、経済成長と所得分配、失業の関係についての含意が得られている。しかし全体的にみてそれらから開発途上国の経済成長をより貧困削減的にするための有力な政策提言が生まれ出されたようには見受けられない。

第一に、経済成長と所得分配の関係のミクロ経済学的メカニズムについて

11) 弾力性は因果性の方向まで示しているわけではないので、この解釈も成り立ちうる。

12) 正確には貧困層の間の所得階層別平均1人当たり所得の成長率の総和である (Ravallion and Chen 2001, pp.4-5)。

考察が進められている。これらの文献のサーベイ (Aghion, Caroli, and García-Peñalosa 1999) によれば、多くの論者は「無理に所得再分配をすると配分効率が低下し、経済成長率が鈍る」と考えているという。意図的な所得再分配政策が経済成長にプラスに作用するのは、なんらかの市場の失敗が存在する場合で、Aghion and Bolton (1997) は資本市場の情報の非対称性が、Bénabou (1996) は異なる社会階層間の緊張関係が、完全競争均衡と最適解の間に乖離を生じさせるとしている。

このほか、経済成長率と失業率の関係としては、創造的破壊が経済成長の源泉である場合には、技術革新が頻繁な雇用創出と雇用破壊を生むが故に、経済成長率と均衡(摩擦)失業率は正の相関をもつとする分析がある (Aghion and Howitt 1994)。この分析は失業をすべて摩擦失業とみなしているため、ケインズ経済学とは対照的な結論が導かれている。

## 3 Pro-Poor Growth を達成するために

### (1) 支配的見解

これまでみてきたように、Pro-Poor Growth を論じたものの多くは、現実に起こった経済成長が Pro-Poor Growth と呼ぶに値するかを判定する目的で執筆されている。貧困削減に大きく貢献するためにはどのような経済成長戦略をとるべきか、という観点から分析を行った論文は稀である。

この問いに対して答えている論文のいくつかは、貧困層が多く居住している農村地域、または多く雇用されている農業部門を振興することによって成し遂げられる経済成長が Pro-Poor であるのは自明だとしている (Klasen 2001; Lipton and Ravallion 1995)<sup>13)</sup>。このような推論の背景には以下のよ

13) データを用いてこの見方を支持する論文もある。Ravallion and Datt (1996) はインドの州別データを用いて貧困削減率は第一次産業、第三次産業の生産と強い正の相関をもつが、第二次産業の生産とは強い相関をもたない、と結論づけている。Warr (2002) はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのマクロ時系列データにより、同様の結論を導き出している。後者は説明変数の内生性についての処理をしてはいない。

うな直観が働いているものと考えられる。

貧困削減が生産的な雇用によって成し遂げられるとしよう。この仮定は労働以外に生産的な資源をもたないことが多い、開発途上国の貧困層には妥当な仮定であると考えられる。ここで開発途上国の産業を大きく二つに分け、それぞれ産業1、産業2としよう。それぞれの部門の貧困層の雇用者数を $L_1$ 、 $L_2$ とする。そしてこの経済全体の貧困層の雇用の総数を $L$ とすると、

$$L_1 + L_2 = L,$$

となる。すると雇用成長率は

$$\frac{\Delta L}{L} = \frac{L_1}{L} \cdot \frac{\Delta L_1}{L_1} + \frac{L_2}{L} \cdot \frac{\Delta L_2}{L_2},$$

と表される<sup>14)</sup>。この式は、貧困層の雇用 ( $L$ ) の成長率を高めるとすると、その手段は二つあることを示している。たとえば産業1は貧困層の雇用は多いが急速な成長は見込めないのに対し、産業2は対照的に、貧困層の雇用が現在は小さいけれども産業1よりは急速な成長が見込めるとしてみよう。すると $L$ の成長率を高めて貧困削減を進めるには、現在の $L_1$ の水準の高さを評価して産業1を振興する戦略と、 $\Delta L_2/L_2$ の大きさに期待して産業2を振興する戦略の双方が有効でありうる。現在、産業振興や地域振興を開発戦略として貧困削減を推し進めようとする論者のほぼすべてが前者の立場をとり、農業や農村振興を支持している。それはおそらく、現在どの産業・地域に多くの貧困層が雇用されているかは明らかであっても、今後どの産業・地域の雇用が伸びるかは自明ではないからであろう。

しかし、開発途上国において一般に、農業の国際競争力、雇用吸収力が高いかどうかは検討の余地がある。また、東・東南アジアの経験によれば、その発展の過程で未熟練労働者（とくに若年女子）を大規模かつ急速に雇用したのは輸出向け労働集約的製造業（たとえば縫製、電気・電子機械組み立て）であったことが知られている（Pang 1988）。

## (2) 東・東南アジアにおける製造業の雇用吸収力

現在の最貧国において、貧困層の雇用はどの業種によって主導されるだろう

うか。どの産業が成長すれば貧困層の雇用がより拡大するだろうか。これらの問いに対する答えを得るために、栗原・山形（2003）は、貧困削減が一定程度進んだ東・東南アジアの国々において、どの業種が貧困層の雇用を伸ばしたかを検討した。著者らの作業仮説は、東・東南アジアの国々においては製造業、なかでも輸出市場を目指した労働集約財産業が貧困層に雇用機会を与える牽引役となった、というものである。この考え方は新奇なものではない。既に1990年の世界銀行『世界開発報告』がこの見方を表明しているほか、早くも1960年代にミュルダールが同様の議論を提起している（World Bank 1990; Myrdal 1968, ch.24）。

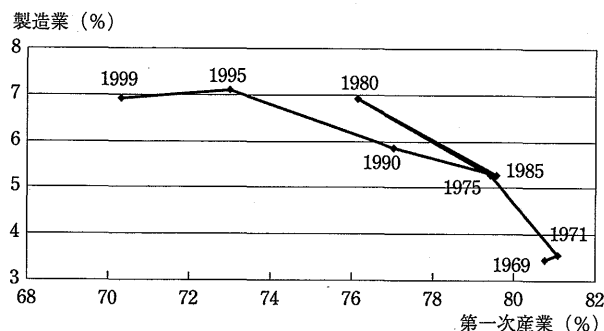
この作業仮説は東・東南アジアで貧困削減が進んだ経済の典型と考えられるタイと台湾では成立したことが、図1-1、2で示されている。両図は、教育水準の低い労働者の就業構造変化を辿ったものである。ここでは、教育水準の低い労働者をもって貧困層とみなしている<sup>15)</sup>。貧困削減が進んだ両経済において貧困層がどの業種に吸収されていったのかを、この図を用いて検討することにより、貧困削減に関する諸産業の貢献度をはかろうとしたのである。横軸には貧困層のうち第一次産業に雇用されている人々のシェア、縦軸には同様の製造業の雇用シェアがとられている。第三次産業プラス、製造業以外の第二次産業（「その他産業」と称す）のシェアは上記二つのシェアの残余となる。

図1-1によれば、タイにおける未就学層の雇用は、1960年代末から1990年代末にかけて第一次産業がそのシェアを低下させ、製造業のシェアが上昇する傾向にあったことがわかる。ただし、第一次産業のシェアの低下幅に比べて製造業のシェアの上昇幅が小さいため、その他産業のシェアも上昇している。もちろん雇用シェアの水準は第一次産業が高いのであるが、そのシェアは時間を追って低下する傾向にある。つまり、未就学者を貧困層とみなした場合、タイにおいて貧困層への雇用機会の成長率は、製造業およびその他産

14) ここで $\Delta$ は、後に続く変数の増分を表している。

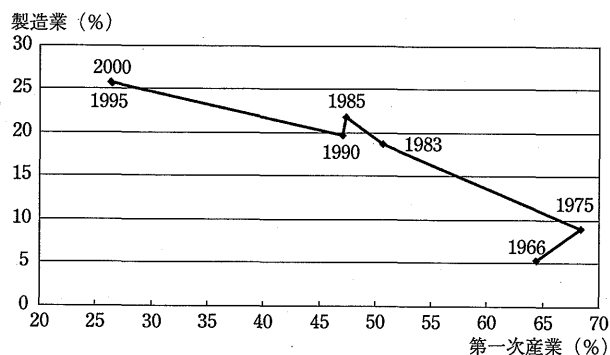
15) 貧困層を所得や支出に関する貧困ラインを用いて定義することが望ましいのであるが、所得（あるいは支出）階層別業種別雇用者数のデータは通常の開発途上国では利用可能でない。タイにおいては労働力調査によって、所得階層別業種別雇用者数のデータがあるのだが、所得に自家消費の帰属計算がなされていないため、このデータを用いなかった。

図1-1 タイの未就学者の雇用構造変化



(出所) 栗原・山形 (2003)。

図1-2 台湾の非識字者の雇用構造変化



(出所) 栗原・山形 (2003)。

業において高く、第一産業の雇用機会創出の貢献度は相対的にみて小さい。

台湾においても同様の傾向が観察される (図1-2)。台湾の非識字者<sup>16)</sup>雇用の産業構造は第一次産業から製造業に大きくシフトしていることがわかる。つまり両経済において、貧困層に最も多くの雇用機会を与えているのは第一次産業であったが、貧困層への雇用機会の創出という点からみるとその貢献度は製造業のほうが大きいことが結論づけられた。Pro-Poor Growthを達成するための産業・地域振興政策として農業・農村地域が重視されるこ

16) 台湾では初等教育就学率がかなり高いことから、近年は教育水準別データに未就学者の項が設けられていないので、代わりに非識字者を貧困層の代理変数として採用した。

とが多いのであるが、東・東南アジアの経験は、むしろ製造業のほうが貧困層に多くの雇用機会を創出してきたことを示しているのである。これは支配的な見解とは正反対の含意を導き出している。

## 4 おわりに

開発途上国の貧困削減の実現のためには先進国の協力が必要であることは言をまたない。しかし、今後長い期間にわたって貧困との闘いを継続していくためには途上国自体の経済成長も必要である。その成果が幾分でも確認できなければ、先進国の協力の意欲も減殺されるであろう。この意味において、Pro-Poor Growthのあり方を探求することは重要である。

しかし現在までのところ、Pro-Poor Growthを達成する政策は貧困削減政策と同一視される傾向にあり、貧困層をターゲットにした直接的支援政策の域を出ていない<sup>17)</sup>。いったん軌道に乗ったら、一定程度はおのずと成長が進むような自律的なPro-Poor Growthのシナリオが描かれているのではなく、直接的貧困層支援政策の成功の連続がPro-Poor Growthにつながると期待されているに過ぎない。これに対して、既にある程度の貧困削減を遂げた東・東南アジアの経験は、低賃金の国において労働集約的製造業品を輸出することで貧困層の賃金や雇用機会を飛躍的に伸張させる可能性を物語っており、このパターンのPro-Poor Growthの他国への応用可能性は追求する価値がある。バングラデシュ、カンボジアといった国々は既に縫製業がその役割を果たしており (Hach, Huot, and Boreak 2001; Paul-Majumder and Sen eds. 2001)、これまでの東・東南アジアの貧困削減パターンが現在の東南アジアや南アジアの最貧国でも踏襲される可能性が十分にある。

### 参考文献

石川滋、1994、「構造調整——世銀方式の再検討」『アジア経済』、第35巻、第11号、11月、pp.2-32。

17) 石川 (2002)、Hayami (2003) も同様の主張をしている。

- 、2002、「貧困削減か成長促進か——国際的な援助政策の見直しと途上国」『日本学士院紀要』、第56巻、第2号、1月、pp.91-131。
- 栗原光代・山形辰史、2003、「開発戦略としての Pro-Poor Growth」『国際開発研究』、第12巻、第2号、11月、pp.3-28。
- 黒崎卓・山形辰史、2003、『開発経済学 貧困削減へのアプローチ』、日本評論社。
- 国際協力事業団国際協力総合研修所、2001、『貧困削減に関する基礎研究』（総研 JR01-05）、国際協力事業団 (<http://www.jica.go.jp/activities/report/field/2001-01.html>)。
- 牧野耕司・足立佳菜子・松本歩恵、2001、「貧困削減戦略書(PRSP)とは——『貧困削減に関する基礎研究報告書』から」『国際協力研究』、第17巻、第2号、10月、pp.21-34。
- 柳原透、2001、「途上国の貧困削減へのアプローチと日本の貢献」『国際協力研究』、第17巻、第2号、10月、pp.1-7。
- 、2003、『PRSP体制』の成立と日本の課題』『アジア研ワールド・トレンド』、No.99、12月、pp.26-29。
- 山崎幸治、1998、「貧困の計測と貧困解消政策」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困——貧困の経済分析に向けて』、アジア経済研究所、pp.73-130。
- Adelman, Irma and Sherman Robinson, 1989, "Income Distribution and Development," in H. B. Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.II, Amsterdam: Elsevier Science Publishers, B. V., Ch.19, pp.949-1003.
- Aghion, Philippe and Patrick Bolton, 1997, "A Theory of Trickle-Down Growth and Development," *Review of Economic Studies*, Vol.64, Issue 2, April, pp.151-172.
- Aghion, Philippe and Peter Howitt, 1994, "Growth and Unemployment," *Review of Economic Studies*, Vol.61, Issue 3, July, pp.477-194.
- Aghion, Philippe, Eve Caroli and Cecillia García-Peñalosa, 1999, "Inequality and Economic Growth: The Perspective of the New Growth Theories," *Journal of Economic Literature*, Vol.37, No.4, December, pp.1615-1660.
- Baran, Paul A., 1957, *The Political Economy of Growth*, New York: Monthly Review Press (浅野栄一・高須賀義博訳『成長の経済学』、東洋経済新報社、1960年)。
- Bénabou, Roland, 1996, "Inequality and Growth," in Ben S. Bernanke and

- Julio J. Rotemberg eds., *NBER Macroeconomics Annual 1996*, Cambridge, Massachusetts: MIT Press, pp.11-74.
- Deininger, Klaus and Lyn Squire, 1996, "A New Data Set Measuring Income Inequality," *World Bank Economic Review*, Vol.10, No.3, September, pp. 565-91.
- Dollar, David and Aart Kraay, 2002a, "Growth is Good for the Poor," *Journal of Economic Growth*, Vol.7, No.3, September, pp.195-225.
- 、2002b, "Spreading the Wealth," *Foreign Affairs*, Vol.81, No.1, January/February, pp.120-133 (邦訳「グローバル化が世界の貧困層を救う」『論座』、通巻82号、3月、pp.236-247)。
- Hach, Sok, Chea Huot and Sik Boreak, 2001, *Cambodia's Annual Economic Review 2001*, Phnom Penh: Cambodia Development Resource Institute.
- Hayami, Yujiro, 2003, "From the Washington Consensus to the Post-Washington Consensus: Retrospect and Prospect," *Asian Development Review*, Vol.20, No.2, pp.40-65.
- Kakwani, Nanak, 2000, "Growth and Poverty Reduction: An Empirical Analysis," *Asian Development Review*, Vol.18, No.2, pp.74-84.
- Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia, 2000, "What is Pro-Poor Growth?" *Asian Development Review*, Vol.18, No.2, pp.1-16.
- Klasen, Stephan, 2001, "In Search of the Holy Grail: How to Achieve Pro-Poor Growth?" Paper commissioned by Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) for the "Growth and Equity" Task Team of the Strategic Partnership with Africa (SPA), July 1st.
- Lipton, Michael and Martin Ravallion, 1995, "Poverty and Policy," in Jere Behrman and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.III B, Amsterdam: Elsevier Science B. V., pp.2551-2657.
- Myrdal, Gunnar, 1957, *Economic Theory and Under-Developed Regions*, London: Gerald Duckworth and Co., Ltd. (小原敬士訳『経済理論と低開発地域』、東洋経済新報社、1959年)。
- 、1968, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, New York: Pantheon.
- Pang Eng Fong, 1988, "Structural Change and Labour Market Developments: The Comparative Experiences of Five ASEAN Countries and Australia," in Pang Eng Fong ed., *Labour Market Developments and Structural Change:*



- The Experience of ASEAN and Australia*, Singapore: Singapore University Press, pp.1-12.
- Paul-Majumder, Pratima, and Binayak Sen eds., 2001, *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*, Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Ramsey, Frank, 1928, "A Mathematical Theory of Savings," *Economic Journal*, Vol.33, No.152, December, pp.541-559.
- Ravallion, Martin, 2001, "Growth, Inequality and Poverty: Looking Beyond Averages," *World Development*, Vol.29, No.11, November, pp.1803-1815.
- Ravallion, Martin and Gaurav Datt, 1996, "How Important to India's Poor Is the Sectoral Composition of Economic Growth?" *World Bank Economic Review*, Vol.10, No.1, January, pp.1-23.
- and —, 1999, "When is Growth Pro-Poor?: Evidence from the Diverse Experiences of India's States," Policy Research Working Paper No.2263, Washington, D.C.: World Bank.
- Ravallion, Martin and Shaohua Chen, 1997, "What Can New Survey Data Tell Us about Recent Changes in Distribution and Poverty?" *World Bank Economic Review*, Vol.11, No.2, May, pp.357-382.
- and —, 2001, "Measuring Pro-Poor Growth," Policy Research Working Paper No.2666, Washington, D.C.: World Bank.
- Solow, Robert M., 1956, "A Contribution to the Theory of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.70, No.1, February, pp.65-94.
- Warr, Peter, 2002, "Poverty Reduction and Sectoral Growth: Evidence from Southeast Asia," Paper presented to the conference "Economic Recovery and Reforms," at Thammasat University, Bangkok, on October 28-29, 2002.
- World Bank, 1990, *World Development Report 1990: Poverty*, New York: Oxford University Press.
- , 2002, *Globalization, Growth, and Poverty: Building an Inclusive World Economy*, Washington, D.C.: World Bank and New York: Oxford University Press.